

モーリタニア月例報告
(2025年3月)

2025年4月
在モーリタニア日本国大使館

【内政】

- 3月9日 移民政策への外務省声明
3月12日 西サハラ情勢（モーリタニア人金採掘者の西サハラ緩衝地帯への侵入）
3月12日 メルズーグ外相への移民に関するインタビュー

【外政】

- 3月10日－12日 ハマス幹部のモーリタニア訪問
3月11日 モーリタニア・中国関係（当地中国大使寄稿文）
3月18日 2025年アフリカ開発銀行総裁選挙（選挙キャンペーンのための行政機関設立）
3月19日 イスラエルのガザ空爆に対する非難：モーリタニア外務省声明
3月24日 EUによる軍事援助
3月28日 モーリタニア・中国関係（当地中国大使寄稿文）

【経済】

- 3月22日 モーリタニア経団連（UNPM）会長の記者会見：米・野菜の自給率他
3月24日 モーリタニアの公的債務

【経済協力】

- 3月25日 令和5年度対モーリタニア無償資金協力「食糧援助」引渡式の実施

【治安情勢】

- 3月8日 ホード・エル・ガルビ州で発生した検問所襲撃

【内政】

●移民政策への外務省声明

（３月９日付、当地政府系メディアAMI）

１ ここ数日間、モーリタニアの世論の一部において、移民問題に関する重要かつ複雑な議論が行われている。しかし、一部の論者によるコメントや分析においては、この現象の持つ人道的側面を十分に理解しないまま発信されたものもあり、時に悪意のある意図を含むものも見受けられる。この文脈において、誤った情報や誇張された主張が広まり、混乱を招いていることが確認されている。こうした情報を拡散する者の中には、移民には異なる法的枠組みが適用される三つの種類があることを混同している者もいる。

２ モーリタニア外務省は、対話の重要性を認識し、以下の点を明確にする。モーリタニアにおける移民は、主に以下の三つのカテゴリーに分類される。

－合法的な移民

－難民としての移民

－不法移民

３ 現在、モーリタニアには北部及び南部の隣国からの移民が滞在しており、その一部は難民、もう一部は伝統的な移民である。これらの人々の法的地位は、二国間または国際的な協定に基づき管理されており、合法的な居住者として認められた者は滞在許可証を取得し、モーリタニアにおいて正当な権利を享受している。

４ モーリタニアと隣国は、長年にわたり共通の地理的環境の中で人口の移動を経験してきた。また、血縁的な結びつき、共通の歴史的背景、多様な文化、そして寛容なスンナ派イスラムの価値観によって深く結ばれている。この歴史的・文化的・社会的背景を踏まえ、モーリタニアは友好、兄弟関係、善隣関係の維持と強化に努めてきた。

５ しかし、不法移民の問題は現代において新たな課題となっており、適切な管理がなされなければ、ホスピタリティと安心感に基づく地域社会の秩序が損なわれる可能性がある。

６ この問題は、移動の出発地、通過地、最終目的地のいずれの国にとっても不利益をもたらすものであり、安全保障上の課題や人身売買をはじめとする違法行為を助長するリスクがある。また、不法移民の増加は、合法的な移民制度

の円滑な運用にも悪影響を及ぼしかねない。

7 モーリタニアは、隣国と連携しながら、合法的な住民の移動を確保し、友好と相互のホスピタリティを維持するために尽力してきた。その一環として、西アフリカ諸国の市民に対し、簡素化された手続きによる滞在許可証の取得を促進している。しかしながら、多くの移民が毎年の滞在許可証の更新を怠るケースがあり、結果として不法滞在者となる状況が生じていることは遺憾である。

8 モーリタニアは、引き続き隣国と協力し、安全で秩序ある合法的な移民の促進に取り組むとともに、不法移民の流入阻止と、それに関与する組織の撲滅に向けた厳格な姿勢を堅持する。そして今後も、合法的な滞在者にとって安定した受け入れ国であり続けることを約束する。これは長い歴史のなかで培われた共通の遺産、交流、そして相互理解により深く根付いた揺るぎない原則である。

ヌアクショット 2025年3月9日

●西サハラ情勢（モーリタニア人金採掘者の西サハラ緩衝地帯への侵入）

（3月12日付、モロッコ系オンライン・メディア「Hespress」）

1 「Hespress」は、モーリタニアの採掘業界労働組合関係者からの情報として、約1000人の金採掘者がモロッコとの国境にある西サハラの緩衝地帯に侵入したと報じた。彼らが向かったのは、Guerzarzと呼ばれる地域で、モーリタニア北部の都市ズエラートから約190キロ離れた地点に位置する。この動きにより、モロッコ軍が国境侵犯者に対してドローン攻撃を行う可能性が懸念されている。

2 この件について取材に応じたモーリタニア側の情報筋は、採掘業界労働組合は事態を把握すると直ちに、ティリス・ゼムール州の治安当局に通報し、こうした違反行為が再発しないよう対応を求めたと述べた。また、これらの行為は、モーリタニア政府がモロッコとの関係維持に努める中、大きな外交的負担となっていると指摘した。

3 情報筋によれば、ラマダンの開始とともに採掘者がこの地域に入り始めた、彼らはイスラム教の神聖な月であることからモロッコ軍が攻撃を控えるだろうと考え、次第に数を増やしていったとのことである。そのため、この状況

により、業界関係者の間では、モロッコ軍がドローン攻撃を実施し、犠牲者が出る可能性があるとの懸念が高まっている。こうした事態が発生すれば、第三者がこの問題を利用してモロッコとモーリタニアの関係を悪化させる口実になりかねないと警戒を強めている。

4 同情報筋はさらに、モーリタニア当局は、ティリス・ゼムール州知事（ワリ）が主導する危機管理委員会を通じてこの問題を把握しているとした上で、我々は当局の対応を待っているが手遅れにならないことを願う、また、モロッコ軍が冷静に対処し、モーリタニア当局が採掘者を現場から退去させる時間を確保できるよう自制を求めると述べた。

5 専門家は、モーリタニアの採掘者たちが夜間に監視の手薄なルートを通じてモロッコとポリサリオ戦線の係争地へと密かに入り込んでいると明かした。そして、我々は何度もモーリタニア当局に対し、国境沿いに軍や憲兵隊の検問所を設置するよう求めてきた、隣国の領土を侵害する行為は、深刻な影響を招く恐れがあると警告した。他方で、当局はこれらの要請にまだ応じておらず、国境違反や危険な採掘遠征の資金提供に直接的・間接的に関与した者に対する抑止力のある罰則を講じていないとの指摘もある。

6 モーリタニア当局は、採掘者に対し最高レベルで、鉱物採掘における領土保全尊重の必要性を強調し再三警告しているにもかかわらず、彼らは危険を顧みずモロッコ側の緩衝地帯に侵入し続けている。そのため、モロッコ軍は彼らの身元もしくは当該地域にいる理由を特定することが困難であるため、ドローン攻撃を実施せざるを得ない状況に追い込まれている。

7 これまでにも、モーリタニアの労働組合は、採掘者たちが治安指示を軽視し、当局が国境管理を徹底できていないことが問題の根本にあると指摘してきた。そして、近隣諸国の当局と連携し、無謀な行為を抑制する対策を講じるべきだ、そうでなければ、生活の糧を求める採掘者たちが無益な紛争に巻き込まれることになりかねないと警鐘を鳴らしている。

●メルズーグ外相への移民に関するインタビュー

（3月12日付、仏メディア「RFI」）

1（問）ここ数日、モーリタニアでは数百人の不法移民が逮捕され、国外追放されたと報道されている。政府はこれらの移民に対する政策を強化することを決定したのか？

（答）いいえ、特別な措置は取られていない。不法移民に対する我々の政策はこれまで通りで、特に不法移民ネットワークに対しては厳格に対応する方針である。特に、ここ数週間、モーリタニア人と外国人の両方が主導する4つの不法移民ネットワークを我々の防衛・治安部隊が解体したという事実により、この勢いはさらに加速していると思われる。そして、忘れがちであるのは、大西洋ルートは残念ながら悲劇の連続であり、それを食い止めなければならないということだ。

2（問）こうした移民が追い返される国境検問所のひとつに、モーリタニアとマリのコキ国境がある。そして3月8日、追い返される移民とモーリタニア警察との間で衝突があったと報道された。いったい何が起こったのか？

（答）私は、こうした移民は（不法移民）ネットワークによって統率され、誘導されていると申し上げた。そのような統率された環境が一部の移民による治安部隊を攻撃する原因となり、治安部隊が反撃しているのだと思う。しかし、これは限定的な出来事だ。政府が取り組もうとしている問題は、非常に危険な状況で命を懸けている多数の若者たちの通り道として、我が国の領土が利用されることを阻止することだ。

3（問）逮捕され、国外追放された移民がモーリタニアの治安部隊によって虐待されていると主張する人道支援団体に対して、どのような対応をしているか？

（答）人権を擁護する団体は、原則として、尊重されるべき存在である。しかし、私は彼らに、彼らは真実ではないことを広めていると伝えたい。まず最初に申し上げたいのは、我々の治安部隊の主な任務は、この国の領土と国民の安全を確保することである。そして、この主な任務に関連して、彼らは我が国が批准している人権保護に関するすべての条約を遵守して任務を遂行している。

4（問）ちょうど1年前の2024年3月7日、貴国政府はEUと不法移民対策に関する覚書に署名し、2億ユーロ以上が拠出された。モーリタニア当局はヨーロッパの国境警備隊のように振る舞う必要はないという意見に対して、どう答えるか？

（答）いいえ、我々はヨーロッパの国境警備隊ではないし、誰の国境警備隊にもなるつもりはない。そして、誰かを不快にさせるつもりはないが、自国の主権を尊重することに常に非常に敏感なのは、我々だけであると思う。そして、この特定の分野における我々の協力の基礎は、出発国、通過国、目的地の各国が連携することを確保しようとするものである。なぜなら、連携することで、

この大規模な現象を食い止めることができるからだ。モーリタニアやセネガル、あるいはアフリカの他の国々が、この問題について欧州や米国、あるいは中国やロシアと連携すること以上に、自然なことはないだろう。この精神に基づいて、2024年3月にEUと我々の国との間で署名された覚書をみなければならない。したがって、我々は、いかなる国の後方拠点にも、軍事基地にも、沿岸警備隊にもならない。我々のパートナーすべてに敬意を表しつつ、そう申し上げる。

5（問）バマコ（マリ）、ニアメ（ニジェール）、ワガドゥグ（ブルキナファソ）を歴訪したジョン・ドラマニ・マハマ・ガーナ大統領は、ECOWASに対し、サヘル諸国連合（AES）を承認するよう呼びかけた。モーリタニアの状況は？

（答）我々の立場は明確かつ一貫している。それは、各国の主権を尊重することである。したがって、たとえアフリカの統一、地域統合及び近隣諸国間の平和を強固にし、ECOWASレベルでの環境を安定させることが我々にとって重要であっても、モーリタニアが今回のマハマ大統領の外遊についてコメントすることは適切ではない。ガーナ大統領が何ができるか、あるいはAESの加盟国が何を決定できるかについて、我々は判断を下す立場にはない。

【外政】

●ハマス幹部のモーリタニア訪問

1（3月10日付、当地独立系メディア「Al-Sarraj」）

（1）ハマスの代表団が、9日の夜にモーリタニアへ到着した。代表団には、オサマ・ハムダン氏とサミ・アブ・ズフリ氏が含まれており、現地でモーリタニアの団体や市民組織との会合を行っている。

（2）10日の昼には、代表団が首都ヌアクショットにある国民連帯組織（アル＝リパート・アル＝ワタニー）を訪問し、会談を行った。同組織の発表によると、この会談は兄弟関係を強化し、パレスチナ問題へのモーリタニアの支援を評価することを目的としている。

（3）代表団には、オサマ・ハムダン博士、サミ・アブ・ズフリ博士に加え、ハマス・モーリタニア・西アフリカ代表であるアブ・サクル博士、アルジェリア代表のユスフ・ハムダン博士、パレスチナ学者協会のメンバーであるアシュラフ・ナザル博士などが参加した。

（4）会談の中で、ハマス代表団はモーリタニア国民及び諸団体が、パレスチナ抵抗運動を支持し、イスラエルとの正常化に反対するという揺るぎない立場を貫いていることを称賛し、また国民連帯組織がパレスチナ問題に関する意識を

広め、パレスチナ国民との連帯を強化するために行っている努力を高く評価した。

(5) 国民連帯組織の指導部は、パレスチナ支援への揺るぎないコミットメントは宗教的義務であると強調し、モーリタニアは今後も、パレスチナの大義を精算し占領勢力との正常化しようとするあらゆる試みに対して断固とした砦であり続けるとの姿勢を示した。

2 (3月11日付、当地独立系メディア「Taqadmy」)

(1) ハマスの代表団が現在、モーリタニアの首都ヌアクショットを訪問しており、2023年10月7日のアル＝アクサの洪水以来続く人道危機の中、ガザ地区への支援を呼びかけている。

(2) 代表団は、11日の夜、ヌアクショットの国際会議センターで開催される大規模集会に出席する予定である。このイベントには、モーリタニアの政党や市民団体の代表も参加する。

(3) なお、ハマス幹部のオサマ・ハムダン氏は昨年末にもモーリタニアを訪れたが、これまでの慣例とは異なり、政府関係者とは会談せず、非政府組織とのみ交流を行った。

3 (3月12日付、当地独立系メディア「アル・アフバール」)

(1) イスラム抵抗運動ハマスのモーリタニア事務所は、首都ヌアクショットで「勝利のパートナー (モーリタニアの人々)」を称える大規模集会を開催した。

(2) ハマス幹部であるオサマ・ハムダン氏は、モーリタニアの国民と指導者は、単なる支援者ではなく、勝利のパートナーであったと述べ、発射されたすべての弾丸、すべての砲弾とミサイルにおいて、あなたがたの功績があると付け加えた。

(3) ハムダン氏は、多くの犠牲者と殉教者がでたものの、ハマスの指導者や兵士、そして国民は依然として健在であり、神の加護の下で道を進み続けることを約束すると述べた。また、ハムダン氏は、アル＝アクサの洪水は、国民の中にジハード (聖戦) の精神を呼び覚ました、この精神は決して折れることはないと強調した。

(4) 同氏はさらに、これは解放への第一段階に過ぎず、今後の段階ではさらなる努力と犠牲が必要だと述べた。

(5) シェイハニ・ビブ・国民連帯組織事務局長は、アル＝アクサの洪水作戦は国民の精神とその誇り、そしてその大義に対する信念を新たにしたと述べた。

(6) 同氏は、モーリタニアの人々の忍耐は尽きることがなく、たとえ一人の抵抗者だけが残っても、彼らはハマスを支持し続けると強調した。

(7) ワリド・モーリタニア・イスラムフォーラム会長は、ガザの人々は、他の

喜捨（ザカート）の支出先よりも優先されるべきであると述べた。さらに、ガザへの寄付や喜捨を向けることは、宗教を守り、信仰を堅持し、聖地を守ることにつながる、停戦が成立した今こそ、さらなる支援と連帯が必要であり、破壊された家へと戻ったあなた方の兄弟たちの復興を支援するために尽力しなければならないと強調した。

●モーリタニア・中国関係（当地中国大使寄稿文）

（３月１１日付、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

１ ２０２５年３月５日から１１日にかけて、中国全国人民代表大会第１４期第３回会議が北京で開催された。会議期間中、王毅中国共産党中央政治局委員兼外交部長は、中国の外交政策や国際関係について記者の質問に答え、中国の立場を説明した。

２ 第二次世界大戦後の国際秩序の形成に貢献し、その恩恵を受けてきた中国は、当然ながらこの秩序を守り、発展させる責務を負っている。国連安全保障理事会の常任理事国として、中国は国際的な責任を自覚し、国連の中心的な役割を断固として支持し、多国間主義を支える柱として、またグローバル・サウスの公正な代表としての役割を果たす。中国は、すべての国々と協力し、国連設立の原点に立ち返り、国連憲章の目的と原則を堅持し、より公正で公平な国際ガバナンス体制の構築を目指す。

３ 中国はグローバル・サウスの一員であり、それは植民地主義や覇権主義に対する闘争の歴史を共有し、共に発展と復興を目指すという使命を担っていることによるものである。グローバル・サウスは、世界の安定と繁栄において極めて重要な要素である。この地域が自らの力を強化し、団結し、発展を遂げることが求められる。現在、ＢＲＩＣＳはグローバル・サウスにおける協力の基盤となり、成長の原動力となっている。今年、ブラジルと南アフリカはそれぞれＢＲＩＣＳサミットとＧ２０サミットを主催し、中国も上海協力機構（ＳＣＯ）サミットを開催する。我々は、国際的な場において一丸となって発言し、国際ガバナンスにおける代表性と発言権を高め、共通の利益を守っていくべきである。

４ 中国は、中東諸国の戦略的パートナーであり、アラブ諸国の誠実な友人である。中東の安定なくして、世界の平和と安全はあり得ない。パレスチナ問題は中東問題の核心であり、ガザ地区はパレスチナ人民のものであり、パレスチナの不可分の領土である。ガザの現状を一方的に変えようとするいかなる試み

も、平和をもたらすものではなく、新たな混乱を引き起こすだけである。中国は引き続き中東諸国の人々とともに、正義、平和、発展を追求し、中東の国々が自主的に将来を決定し、独立した意思で発展の道を模索することを支持する。そして、中東の平和と繁栄が一日も早く実現することを願う。

5 中国とアフリカは、長年にわたり親密な友人であり、良きパートナーであり、運命を共にする兄弟のような関係を築いてきた。習近平国家主席とアフリカ各国の指導者の共同のリーダーシップの下、中国・アフリカ関係は歴史上最も良好な時期を迎えている。中国は、外交関係を持つすべてのアフリカ諸国と戦略的パートナーシップを確立し、未来を共有する中国・アフリカ運命共同体の性質を「全天候型」に格上げした。アフリカは21世紀において希望に満ちた大地であり、世界の近代化はアフリカの近代化なくしては実現し得ない。国際社会はアフリカの声に耳を傾け、その懸念に配慮し、アフリカが自主的で持続可能な発展の道を歩めるよう支援すべきである。

6 今年は、中国とモーリタニアの国交樹立60周年にあたる。両国の首脳の戦略的指導のもと、両国関係は新たな発展の展望を迎えることだろう。中国は、AU議長国としてのモーリタニアの成果を高く評価しており、モーリタニアとともに政治的相互信頼を深め、互惠協力を拡大し、新時代における中国・モーリタニア運命共同体を構築していく考えである。さらに、グローバル・サウスと協力し、平和・安全・繁栄・進歩に満ちた明るい未来を共に創造していくことを願っている。

●2025年アフリカ開発銀行総裁選挙（選挙キャンペーンのための行政機関設立）

（3月18日付、当地政府系メディアAMI）

1 ガズワニ大統領は、過去6か月間、シディ・ウルド・タハ候補のアフリカ開発銀行（AfDB）総裁選挙への立候補を支援するため、一部のアフリカ諸国の首脳と協議や外交的接触を行ってきた。これは、主要なアフリカ機関における我が国の存在感を高め、アフリカ大陸の経済発展における主要なプレーヤーとしての役割を強化することを目的としている。

2 この方針に基づき、大統領府は2025年3月18日（火）の大統領府令により、我が国の候補者の選挙キャンペーンを管理する行政機関の設立を発表した。この行政機関は、ジャイ首相を議長とする高等運営委員会と、ブー経済・財務大臣を議長とする調整委員会で構成される。

●イスラエルのガザ空爆に対する非難：モーリタニア外務省声明

（３月１９日付、当地政府系メディアAMI）

１ 外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人省は、国際法及び停戦合意の明白な違反であるイスラエルのガザ地区への空爆の再開と、それに伴う甚大な人的・物的損失を、重大な懸念を持って見守っている。

２ モーリタニア政府は、この危険なエスカレーションを強く非難し、即時停戦、国際決議の尊重、そして人道支援物資の輸送を可能にするための封鎖解除を呼びかける。

３ また、国際社会に対しては、パレスチナ市民の保護という責任を担い、恒久的な停戦合意に向けた仲介努力を再開するよう強く呼びかける。

●EUによる軍事援助

（３月２４日付、当地独立系メディア「サハラ・メディア」）

１ ２４日、欧州理事会は、欧州平和ファシリティ（EPF）を通じて、モーリタニアに対する３回目の２０００万ユーロの援助措置を承認した。本支援は、モーリタニア軍に軍事任務遂行能力強化に必要な軍事装備を提供することを目的としている。

２ この措置は、２０２２年１２月と２０２４年７月に承認された、１２００万ユーロと１５００万ユーロの支援に続くものである。EUは、この支援がサヘル地域の安定を強化し、モーリタニアの主権を内外の脅威から守ることを目的としていると述べた。

３ 装備には、地上移動監視システムと、海軍のための２隻目の哨戒艇が含まれる。この支援は、モーリタニアの領土管理能力と海上安全確保能力を強化し、安全保障分野における地域協力の支援にも資する。

４ 昨年１２月、モーリタニア軍はEUから軍事装備を受け取っており、これには、最先端の電子機器、戦闘車両、オートバイ、工学機械、燃料タンク、車両、移動式修理作業車両が含まれる。

●モーリタニア・中国関係（当地中国大使寄稿文）

（３月２８日付、当地政府系メディア「Horizons」及び「Al-Shaab」）

1 中国の対外援助

(1) 発展は人類社会にとって永遠のテーマであり、また、発展途上国にとって最優先の課題である。世界最大の発展途上国として、中国は南南協力の枠組みの下で、広く発展途上国の加速的な発展を力強く支持・支援し、国際開発協力への資源投入を拡大し、南北格差の縮小に尽力している。

(2) 2025年は、中国の対外援助が始まってから、75周年の節目となる。これまでを振り返ると、中国の対外援助は決して平凡ではない道のりを歩んできたが、常に「友好促進」と「共通発展」という原則を堅持し、各国の持続可能な発展を後押ししてきた。中国の援助は、包摂的で持続可能な国際協力の枠組み作りに貢献している。

(3) その支援の形態も多岐にわたり、成套プロジェクト協力（パッケージ型の支援）から緊急人道支援、物資・技術の提供、優遇融資に至るまで、経済・社会発展のあらゆる分野を対象としている。新型コロナやエボラ出血熱との闘い、相互接続性、貧困削減と農業支援、医療・衛生分野、人道支援、緑化、産業の高度化などにおいて、発展途上国に対し数多くの具体的支援を行い、世界の発展に実質的な力を注ぎ続けてきた。

(4) 中国は、資金や物資の提供にとどまらず、人材育成や技術移転を通じて、受援国の自立的発展能力を高める支援をしている。近年では、気候変動などの地球規模課題が深刻化する中、中国の対外援助はグリーン開発や気候変動対策に重点を置き、さらに、デジタル経済や人工知能などの先端技術の共有を通じて、グローバル・サウス諸国のデジタル化促進にも貢献している。

2 中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）

(1) 本年はFOCAC設立25周年にもあたる。この25年間で中国は、アフリカへの開発援助を着実に深化させてきた。これまでにアフリカ50か国以上で20か所以上の農業試験センターを建設し、300件以上の農業協力プロジェクトを実施、130以上の診療所・病院、170以上の各種学校、約40の競技場を建設し、16万人以上の人材育成を行った。こうした全方位的な支援により、アフリカの経済社会発展を力強く後押ししている。

(2) 2024年9月のFOCAC北京サミットにおいて、習近平国家主席は、今後3年間で中国がアフリカに800億元規模の各種援助を行うことを発表した。現在の最優先課題は、同サミットで合意された内容を、具体的かつ目に見える成果へと着実に転化していくことである。既に約200のプロジェクトが始動しており、インフラ、農業、医療・保健、デジタル経済、気候変動などの分野を網羅し、着実に進展している。これらのプロジェクトは、中国・アフリカ協力の深い意味を体現すると同時に、アフリカの持続可能な発展に新た

な原動力を注入している。

（３）中国の対外援助は、「内政不干涉」「政治的条件を付けない」という原則を貫き、平等な協議と双方がウィンウィンの協力を推進してきた。この姿勢は、国際社会から幅広い支持と信頼を得ている。現在、世界はますます多くの変化と混乱に直面しており、百年に一度とも言われる大きな転換期を迎えている。これを受けて、習近平主席は開発を優先し、人間を中心に据え、包摂的かつ統合的な発展を促進し、イノベーションを推進し、人と自然の調和の取れた共生を強調し、実践的なアプローチを提唱するグローバル開発イニシアティブを提唱した。

３ 中国・モーリタニア関係

（１）モーリタニアはこの構想に積極的に応じ、中国との間でグローバル開発イニシアティブの推進に関する覚書を締結している。グローバル開発イニシアティブは、開発課題に対する中国の解決策として打ち出されたものであり、中国発であるものの、その成果と恩恵は世界全体に広がるものである。開発と繁栄において、誰一人取り残されるべきではない、これこそがグローバル開発イニシアティブのビジョンであり国連が掲げる目標でもある。中国の提案が国際的な合意となり、協力の理念が具体的な行動へとつながる中、グローバル開発イニシアティブは今後さらに大きな活力と広がりのある展望を示していく。

（２）中国とモーリタニアの関係は、グローバル・サウス諸国間の友好と協力の模範といえる。１９６５年の国交樹立以来、中国はモーリタニアに対し最初の援助プロジェクトである「M' Bagne稲作試験農場」を立ち上げ、水稻の栽培試験を行った。その結果、モーリタニアの米自給率は９０％に達し、食料輸入の負担軽減に大きく寄与した。

（３）また、中国の援助により、大統領府、首相府、外務省庁舎、友好港、国立競技場、国際会議場、友好病院、畜産技術訓練センターなどの重要施設が建設され、モーリタニアの経済発展と国民生活の向上に大きな役割を果たしている。

（４）中国はこれまでに計３５期の医療チームをモーリタニアに派遣し、現地で診療活動を行っており、これは両国協力の象徴となっている。中国へ留学するモーリタニア人学生の数も年々増加しており、産業振興や社会ガバナンスに関する研修・研修プログラムも高い関心を集めている。こうした交流と協力はますます深まっている。

４ 結び

国際情勢が複雑化・流動化する中にあっても、中国はグローバル・サウス諸

国との団結と協力を重視し、共通の課題に共に立ち向かいながら、共同发展を推進し、人類運命共同体の構築に向けて積極的な貢献を続けていく。

【経済】

●モーリタニア経団連（UNPM）会長の記者会見：米・野菜の自給率他
（3月22日付、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1 米の自給達成と農業の進展

（1）アフメド経団連（UNPM）会長は、22日に行われた記者会見で、モーリタニアが米の自給を達成し、野菜の自給にも近づいていると発表した。

（2）同氏は会見の中で、国内の米の需要を完全に満たし、さらに余剰分まで生産できるようになった背景として、トラルザ州にある36の工場の稼働を挙げた。また、最近の国際市場における米の価格上昇にもかかわらず、モーリタニア国内の市場が影響を受けなかったのは、この自給体制のおかげだと述べた。

（3）さらに、モーリタニアには現在1,500台の収穫機があり、国内の需要を超えているため、去年は157台をセネガルに輸出したことを明かした。

2 野菜の自給達成への取組みと課題

（1）同氏は、野菜の自給達成に向けて大きな前進を遂げたと強調した。2022年の野菜輸入量は27万4,000トン、2023年には22万トンに減少した。今年はさらに18万から19万トンに縮小し、当初の輸入量の約3分の1にまで減少すると見込んでいる。政府は2026年までに野菜の完全自給を実現し、余剰分の輸出を目指しているという。

（2）しかし、課題として貯蔵能力の不足を指摘した。現在必要な年間貯蔵量は3万2,000トンを超えるが、今年中に1万6,000トン分の設備が整備され、来年には残りの部分が補完される予定である。

3 畜産業と輸出の成長

（1）畜産業については、モーリタニアが羊、ラクダ、牛を合わせて3,500万頭以上保有しているとし、これまで輸出許可がなかったために市場拡大が制限されていたが、現在、投資家が輸出許可を取得し、数か月以内に初の輸出が実現する見込みである。

（2）また、スイカの輸出も急成長しており、2022年には5,000トンだった輸出量が、2023年には4万2,000トン（6,700万ドルの収益）に拡大した。今年は10万トンを輸出し、1億4,000万ドルの収益を見込んでいる。輸出量拡大に向けて輸送手段も強化し、専用船を導入する計画

である。

4 民間部門の経済成長

(1) 2024年に民間部門が支払う税収が、2023年の2520億ウギアから3360億ウギアに増加した。

(2) ヌアディブにおける冷蔵・貯蔵・加工工場の数は、かつての8、9か所から104か所に増えた。

(3) 金の輸出収益は2023年に3億2,900万ドル(1,230億旧ウギア)に達した。さらに、2020年には650億ウギアだった銀行の融資額が、2024年には1,090億ウギアへと87%増加し、そのすべてが開発プロジェクトに充てられた。

(4) 銀行口座数は2020年の48万1,000口座から、現在は243万9,000口座へと急増した。金融機関のデジタル化も進み、多くの銀行がモバイル送金アプリを提供することで、全国的な金融サービスの普及と雇用創出につながっている。

(5) モーリタニアには現在600の工場があり、各分野で生産が拡大している。小麦の貯蔵能力は500トンに達し、乳製品工場は4か所から7か所に増加した。また、国内の需要の50%を賄う2つの鶏肉工場が稼働しており、残りの50%を補うための新たな投資が求められている。

●モーリタニアの公的債務

(3月24日付、当地独立系メディア「サハラ・メディア」)

1 経済・財務省が発表したデータによると、2024年末時点でモーリタニアの公的債務は1997億MRUに達した。このうち、対外債務は公的債務全体の84.8%を占めている。

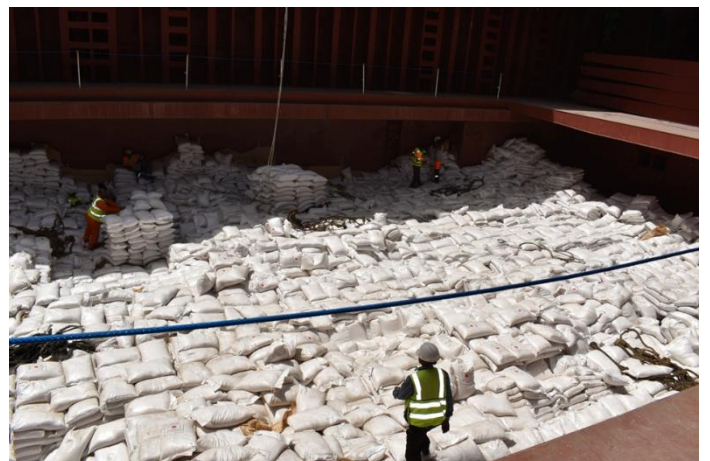
2 経済・財務省によれば、対外債務の64%は国際機関や銀行などからの多国間債務であり、残りの割合は各国政府や政府系機関からの債務である。

3 一方、国内債務の58%は中央銀行に対する債務であり、残りは政府発行の証券及び債務である。

4 モーリタニアの公的債務は2015年以降、年平均4.56%のペースで増加しており、優遇貸付は対外債務の66%を占め、その金利コストは約2%である。

【経済協力】

● 3月25日、内田大使は、令和5年度対モーリタニア無償資金協力「食糧援助」の下で供与した、5.5億円相当である日本米約5400トンの引渡式を実施した。内田大使は引渡式において、本プログラムによりモーリタニアの食料安全保障が強化され、また日本とモーリタニアの友好関係がさらに発展することを期待する旨述べた。



【治安情勢】

● ホード・エル・ガルビ州で発生した検問所襲撃

（3月8日付、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1（1）8日、強制送還されたマリ国籍の移民数名が、ホード・エル・ガルビ州のコキ国境付近にあるモーリタニア警察の検問所を襲撃し、警察が使用していた小屋に放火した。関係筋によると、送還された移民たちはこの小屋を焼き払い、警察の携帯電話を奪い取った上で、モーリタニア当局が彼らの所持品の一部を押収し、返還しなかったと主張するスローガンを叫んでいた。

（2）前7日夜、4台のモーリタニアのバスが不法移民を国境まで輸送し、数

十名のマリ国籍の移民を降車させた。しかし、これらの送還者たちはその場で抗議活動を開始し、マリ領内への移動を拒否した。その後、モーリタニア警察の施設を襲撃し、焼却するとともに、警察の携帯電話を奪取した。同じく関係筋によれば、事態の收拾のためにモーリタニア国家憲兵隊が出動し、アイユンヌ市から増援部隊が派遣され、抗議活動の鎮圧にあたった。

２ モーリタニア当局は数日前より、不法移民に対する大規模な摘発を実施し、数百名を逮捕の上、本国への送還を開始していた。

３（１）モーリタニア政府は、先週木曜日に「合法的な形での移民受け入れには開かれている」と表明し、不法移民に対する方針には何ら変更がないことを強調した（往電第１９１号）。

（２）メドウ文化・芸術・コミュニケーション・議会関係大臣兼政府報道官は、最近行われた強制送還について、国際及び二国間協定に基づく不法移民対策の一環であると説明し、過剰に取り上げられていると指摘した。また、同政府報道官は、送還は該当国と協力・調整の上で行われたと述べた。

（３）モーリタニア政府は移民の滞在許可手続きの円滑化に努めており、特に二国間関係のある一部の国からの移民に対しては、滞在許可料の免除措置を講じている。

（４）さらに、同報道官は、一部の移民が滞在許可の取得に関心を示していないと指摘し、２０２２年には１３万人の移民がモーリタニアに入国したものの、滞在許可を申請したのは７０００人に過ぎなかったと例を挙げた。

４（１）８日、メルズーグ・外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人大臣は、マリ、ガンビアの大使及びセネガル大使館の臨時代理大使とそれぞれ個別に会談を行った。

（２）これらの会談では、不法移民問題に関する最近の動向について協議が行われたとみられる。